

# Weekly コラム

平成 26 年 6 月 24 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

## 活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

## 人手不足で労働力を確保するには

### ◆有効求人倍率は昨秋から 1 倍超え

厚生労働省は「労働経済動向調査(平成 26 年 2 月)」の結果を発表しました。調査結果によると、労働力の過不足状況は正社員等労働者を「不足」とする事業所割合 27%、正社員等労働者を「過剰」とする事業所割合は 5%となっており、正社員等労働力過不足判断指数(不足と回答した事業所の割合から過剰と回答した事業所の割合を差し引いた割合)はプラス 22 ポイントとなり連続の不足超過となっています。求職者 1 人に何人分の求人があるかを示す有効求人倍率は 1 倍を超えており、1 倍を超えているという事は人手が足りているかどうかの判断基準から見て人手不足感が強まっていることを示しています。

### ◆産業別にみると

金融業や保険業では過剰超過でマイナス 2 ポイントです。しかし以下の産業は不足超過となっており特に建設業はアベノミクスの経済効果で仕事量が増え、プラス 44 ポイント、医療福祉はプラス 42 ポイント、運輸業・郵便業プラス 40 ポイント、サービス業はプラス 34 ポイント、学術研究、専門、

技術サービス業 33 ポイントと人手不足感が強まっています。

すでに昨年東京オリンピック開催決定あたりから仕事量も増える傾向にあり、特に建設業では求人しても人が集まらないことが増えています。

### ◆これからの労働力不足に備えて

人手不足にはどのような対策を取っていくのがよいでしょうか。一つ考えられるのは今まで働いていなかった層も視野に入れて考える必要もあるという事です。65 歳までの雇用延長制度も始まっていますが高齢者の活用や家庭の主婦等の女性の活用も考えられます。まず現在在籍している従業員を退職させないような施策も必要でしょう。賃金水準の見直しも必要かもしれません。仕事量が増えるのはありがたいのですが人手が足りなくなると仕事が回りません。効率を考えた仕事をする必要もあるでしょう。

50 年後には労働力人口は 2 割減少するという試算もあり、目の前の求人もままならないのにこの先は長期的に見ても人手不足は続くという事でしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ご不要の際は、配信を中止させていただきます。また、次回からメールでの配信も承っております。その旨、お申し出されれば幸いです。